

ACL エグゼクティブブリーフ

継続的監査

ビジネス需要の増加と規制環境の強化に伴い、内部監査人は、限られた内部監査リソースの中で、内部統制の更なる可視化に加えて、リスクの削減や監査範囲を拡大する方法を求めています。より多くの監査チームが、これらの目的を達成するために、継続的監査が従来の随時監査や定期監査より優れていることを認め、テクノロジーを不可欠の要素として利用しています。

「調査の対象となった

内部監査人の36パーセントが、自分の部署では継続的監査を導入していると答え、38パーセントが、近い将来に導入予定であると述べている」

「新しい需要、新しい優先度」- ACL ServicesとIIAの合同調査(2006年)

「監査委員会や経営陣は、内部監査によって組織に

どのような不慮も起こらなく
なると期待しています。

継続的監査は、そのような
不慮の発生を減少させる内部
統制のひとつの方策です」

リチャード・チェンバース
マネージングディレクター
プライスウォーターハウスクーパース
(PwC)



継続的監査とは

IIAでは、継続的監査を「統制とリスクの評価を(従来のレビューと比べて)より頻繁かつ自動的に実行するための手法。継続的監査は、監査パラダイムを業務処理サンプルの定期的なレビューから、100パーセントの業務処理の継続的な監査テストに変える。継続的監査は、多くの段階で近代的監査の不可欠な要素となり…そのようなアプローチを可能にする鍵は、テクノロジーである」と定義しています。¹

¹ 『Global Technology Audit Guide - Continuous Auditing: Implications for Assurance, Monitoring, and Risk Assessment』 - IIA, 2005年

継続的監査アプローチの利点

継続的監査には、従来の監査アプローチに比べいくつもの優れた利点があります。中でも最も重要なのは、組織の重要な領域で監査の適用範囲、規模、頻度を拡大する能力を内部監査部門に与えるという利点です。これにより、監査人は、リスクおよび収益漏損を最小限に抑え、運用プロセスを改善し、法令遵守をサポートできます。継続的監査には、さらに以下の利点があります。

- 「時宜に合った」業務処理のテストとデータ分析を実施できるので、適時修正が可能。
- 監査人が日常的なテストの負担から解放され、より価値のある調査活動に専念できる。
- 監査活動を拡大しながら、監査関連のコストとリソースを減少または維持できる。
- 財務報告に対する経営陣の信頼が増大。
- 財務プロセスおよびビジネスプロセスの運用が改善される。
- エラーと不正行為が減少。

導入への主要手順

1. 役割と責任の決定

継続的監査手法を擁護し、その実装に導くプロジェクト代表者を内部監査部内から任命します。継続的監査プロセスにより影響を受けるビジネス領域の関係者を確認し、彼らの賛同を得ます。IT部門とIT要件を協議し、彼らの支持を得ます。

2. 継続的監査の対象となるプロセスと業務処理の特定

最もリスクの高いビジネス領域および、組織にとって極めて重要と思われる業務処理や統制のシステムを特定します。

3. 経営陣の活動範囲の調査

経営陣による内部統制のテストや監視の状況を確認し、それに従い、継続的監査プランを調整します。

4. 実施するテストの種類を決定

手順3の評価に基づき、ビジネスプロセスを分析し、主要な統制とリスクを特定します。すでに置かれている現行の自動化状況を評価し、どこに継続的監査を適用できるかを決定します。評価する業務処理に使用する基準(どのパラメータで何を例外と見なすかなど)を指定します。

5. データソースの特定

分析対象データの場所を決定します。IT部門と協力して、データアクセスの戦略(即座に直接的かつ安全にデータをアクセスできるサーバー技術の使用が理想的)を決定します。妥当な結果を保証するために、データの整合性を検証します。

6. テクノロジーの適用

包括的なACLのデータ分析ソリューションのような技術を導入し、ツールや自動化テクニックの使用法についてスタッフを教育します。業務プロセスに適したテストスケジュールを決定します(たとえば、買掛金関連の業務処理は毎日、従業員名簿関連は隔週など)。

7. フォローアップ

例外の処理方法を決定するプロセスとワークフローを明らかにします。

8. 評価と改善

定期検査で以下の事項を分析することにより、継続的監査方法の有効性をレビューします。

- 例外の数(誤検知数を含む)
- 例外調査の結果
- 処理ログ/監査証跡
- 照合合計の調整
- システムテストパラメータの変更
- ビジネスプロセス所有者と財務管理部門へ推奨

「継続的監査採用の決断は、
そのコスト回収、効率性、
不正防止といったメリットの
おかげで比較的容易です。
ただし、最も価値あるメリットは、
おそらく、リアルタイム財務
レポートの実施可能性と
サポートです」

ロッド・ブレナン
ディレクター (IT監査担当)
Siemens Corp.

課題と推奨

継続的監査アプローチの導入については、多くの組織に多くの課題が存在します。ただし、正しい考え方で正しい技術を使用すれば、それらは克服可能です。よくある課題とそれらに対する推奨事項を以下に示します。

複雑で多様なシステム環境へのアクセス

完全に同種かつシームレスな環境を持つ組織は稀です。通常、組織の環境には、複数のERPや、1つのERPにおける複数インスタンス、メインフレームシステム、既製のアプリケーション、レガシーシステムなどが含まれ、しかもこれらすべてに貴重なデータが含まれている可能性があります。ただし、これらのデータすべてにアクセスして全体像を把握できるテクノロジーが存在しています。

テクノロジー使用拡大へのためらい

自動化によって仕事を失うことを懸念する人々には、技術が脅威に見える場合があります。しかし、継続的監査には、日常的な繰り返し業務を肩代わりして、より興味深い探求的な仕事ができるチャンスを提供するという利点があり、これらの仕事は組織にとってはるかに価値の高いものです。

圧倒的な結果

継続的監査は、正しく導入されないと、何百、何千件の誤検知や無駄を発生させる可能性があります。継続的監査に関して成功した多くの企業では、小規模な導入でスタートすることを勧めています。最初の

継続的監査の導入では、まず、自社にとって最大のリスクを含む領域と業務処理/統制システムが最も重要となる領域を選択してください。次に、少数の主要な初期テスト(たとえば、買掛金のベンダーマスターファイルに従業員の住所ファイルと比較する)を自動化して、潜在的なポリシー違反や不正を検出します。そして、段階的にテスト数を増やし、他のビジネスプロセスへ拡張します。

トレーニング

最良の結果を得るには、トレーニングが不可欠です。多数の団体 (ACL Services Ltd.を含む) が、自動化による継続的監査を含むコンピュータ支援監査テクニックのトレーニングを提供しています。

結論

監査プロセスを自動化し、継続的監査フレームワークを導入することにより、監査人は最もリスクの高い領域に集中できるようになり、内部監査の有効性に、より確信を深めることができます。これにより、経営陣への監査勧告全体が改善され、より信頼性が高く、より妥当で適時な情報への要求が満たされます。

参考文献とリソース

『GTAG on Continuous Auditing : Implications for Assurance, Monitoring, and Risk Assessment』 - IIA, 2005年
『Continuous will be Key to Compliance』 - Business Finance
ACLソリューション: www.acl.com/solutions/audit
ACL導入サービス: www.acl.com/services
ACLトレーニング: www.acl.com/training
ACLサクセスマストーリー: www.acl.com/successstories

ACL Services Ltd.について

ACLの開発元であるACL Services Ltd.は、監査・統制業務、財務管理の分野におけるビジネスアシュアランス分析を提供する世界的なリーディングカンパニーです。1987年の創業以来、コンピュータを利用した監査テクノロジーにおけるマーケットリーダーとして、監査業務の専門家から常に高い評価を受けてきました。全世界に広がる顧客には、フォーチュン100企業中の95社、グローバル500企業中の2/3、4大会計コンサルティング、さらに各国政府、州政府、地方自治体などが含まれています。現在、150か国を超える国と地域、215,000以上のライセンスユーザーに利用されています。

※ACLおよびACLのロゴはACL Services Ltd.の商標または登録商標です。
※その他記載された会社名および製品名は、一般に各社の商標または登録商標です。
※本カタログは2008年9月現在のもので、記載内容は予告なく変更される場合があります。

ACLの詳細は以下のWebサイトをご覧ください。 <http://www.acljapan.com/>



Smart Software, Smarter Deployment
株式会社エージーテック

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-21-1 昭栄神田橋ビル3F
PHONE:03-3293-5300 (代表) FAX:03-3293-5270

カスタマセンター PHONE:03-3293-5283

名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦3-5-30 三晃錦ビル5F

URL <http://www.agtech.co.jp/>

※弊社に関するご質問及び製品に関するご購入前のご質問: info@agtech.co.jp

※流通業者の方やOEMIに関するお問い合わせ: sales@agtech.co.jp

開発元



Data you can trust. Results you can see.